

れた物資や労働のやり取りへの着目と一貫する。第3章は河川工学の視点から都市史を捉え直すだけでなく、植民地と本国で知識や人が行き交いつつ学問が発展するさまを明らかにする点で、スニール・アムリス『水の大陸アジア』の一部を彷彿とさせる。第4章はニヤイの多様なイメージをナショナリズムの進展と結びつけたジェンダー研究であり、第5章は17-19世紀におけるバタヴィア公館の役割と盛衰を彼ら自身が残した資料で跡づける。第6章はバタヴィアにおける客家商人の卓越した役割や、彼らの日本と深いつながりを明らかにする点で、第7章はジャワと台湾の経済的つながりを示す点で、従来のインドネシア史研究にない新しい視点を持つ。第8章は日系、華人系、オランダ系商人など多様なアクターが日本製綿布の取引に関与するさまを描き、第9章では中国と東南アジアにおけるオランダ東インド会社の活動に着目して18世紀のアジア域内貿易を考察する視点が新しい。第10章はジャワの経済問題と考えられていた19世紀の銀流出を世界的に捉え直し、第11章は蘭英帝国を統合的に検討する必要を提起する。読者はこれらを通読することで、当該期の東南アジア社会経済のダイナミズムとその世界史的意味を理解できるだろう。

敢えて苦言を呈するならば、このように斬新な貢献を行う各章を研究史上に位置づける序章が本書に欠けているのはやや残念である。総説では主に貿易史研究で扱われてきた論点を要領よく整理しているが、各章の独自性や編書の視角を明らかにしているとは言い難い。本書のタイトルもまた、各章のテーマや魅力を十分に伝えていないように思われる。

とはいうものの、各部の視点は一貫し、時に連続性のあるテーマを複数の章が扱うなど、本書の編書としての完成度は高い。各章はいずれも東南アジア史で国際的に関心の高い、草の根レベルの都市経済、技術と知、ジェンダー、マイノリティ社会、ヒト・モノ・通貨の越境性といったトピックにおいて世界最先端の水準にある。早急な英訳が望まれる秀作である。

(太田 淳・慶應義塾大学経済学部)

参考文献

アムリス、スニール。2021.『水の大陸アジア——ヒマラヤ水系・大河・海洋・モンスーンとアジアの近現代』秋山勝（訳）。東京：草思社。
(原著 Amrith, Sunil. 2018. *Unruly Waters: How Rains, Rivers, Coasts, and Seas Have Shaped Asia's History*. New York: Basic Books.)

川中 豪；鈴木有理佳.『権威主義的反動と新自由主義——ドゥテルテ政権の6年』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2023, iv+125p.

本書は、2016～2022年にフィリピンの大統領を務めたロドリゴ・ドゥテルテの政権運営に焦点を当て、その政策を総合的に検討したものである。本稿は、まず本書の議論を要約して紹介し、そのうえで意義と課題を指摘してみたい。

本書の本論部分は4つの章から構成されており、ドゥテルテ政権を4つの側面から分析する。「第1章 政治——権威主義的反動」では、ドゥテルテ政権を生みだした政治史的背景、支持構造、政権運営の基本的性格が議論される。まず、これまでのフィリピンの民主主義が少数の政治経済エリートによる権力独占と特徴づけられる。1986年の民衆革命以降もフィリピン民主主義の性格は変化せず、ドゥテルテの前任者であるアキノ3世は、この伝統の体現者だったという。ドゥテルテはこのアキノ3世政権を批判することで2016年の大統領選に勝利したとし、この選挙結果は「エリート主体の民主主義のもとでの国家の低い統治能力が生み出す問題への関心によって説明されよう。それは秩序の確立であり、規律ある民主主義の希求であり、それが徹底した違法薬物取り締まりという具体的に目にみえる形で提示されたのだった」(p.9)。さらに著者は、ドゥテルテの主たる支持基盤が中間層以上の階層、高学歴層、若年層にあったと分析し、政権運営の過程で貧困層にも支持を広げていき、政権末期まで異例の高支持率を維持したことを指摘している。また、こうした支持獲得においてソーシャル・メディアが大きな役割を

果たしたことに言及がある。ドゥテルテの政権運営の重要な特徴として著者が強調するのは、この政権が政敵を排除したり、批判的メディアを攻撃したりして自由民主主義の制度を掘り崩した点である。これは、行政権力を監視する議会や司法を弱体化させ、水平的アカウンタビリティを低下させたという角度から整理され、「支持される権威主義的反動」という表現で総括されている。そして、この意味でドゥテルテ政権は「民主主義の後退」の典型例であるという評価が下される。最後に、ドゥテルテに期待された統治能力の改善について検討し、著者はほとんど改善が見られなかったという見方を提示している。

「第2章 経済——新自由主義の深化」は、ドゥテルテ政権の経済政策を多面的に検討する。著者はまず『開発計画』をもとに、政権の経済政策の基本方針を描きだす。それは、大筋で前政権を継承したものであり、「高成長を持続させ、良質な雇用を創出し、貧困削減につなげるというシンプルなもの」(p.44)だった。さらにドゥテルテ政権のマクロ経済運営は、財政規律と債務管理に配慮した安定志向によって特徴づけられるという。著者はその要因として、ドゥテルテ自身があまり経済に関心がなかったこと、その経済の舵取りをドミンゲス財務長官を中心とする経済閣僚に任せたこと、彼らは「財政規律重視で自由主義的志向」(p.36)をもっていたことが指摘されている。そのうえでドゥテルテ政権による投資環境改善の取り組みに注目し、インフラ整備、外資規制緩和、貿易自由化、行政手続き効率化の展開を整理している。最後に、ドゥテルテ政権が公共の利益を重視したことを強調する。行政職員による不正の摘発、過度な企業優遇措置の見直し、政治家の利益誘導といった、長年放置されてきた既得権益の領域に政権がメスを入れたことを明らかにしている。さらに、国民生活に大きな影響を与える水道事業のコンセッション契約やコメ輸出入管理体制に関しても、大胆な方向転換がなされたことが紹介されている。

「第3章 社会——福祉国家の消極的受容」は、社会政策の展開を具体的に考察している。ドゥテルテ政権には社会政策面での成果がよく知られて

いるが、本章はそれを単純に紹介するのではなく、その成立過程における政治力学に着目して、より深いレベルの分析を試みている。まず著者は、ドゥテルテ政権の社会政策に対する基本姿勢として、「ユニバーサルな社会的保護」がめざされたことを最大の特徴として指摘する。具体的に本章は、政権の社会政策の成果としてもっとも注目された皆健康保険制度(ユニバーサル・ヘルスケア)の整備、貧困世帯に対する条件付き現金給付(4Ps)の法制化などの概要と成立過程を明らかにしている。この考察から、社会政策の充実化は政権、議会、社会の関係当事者の利害が影響しあうなかで政権の選好に反するかたちで実現されたものであり、政権の主体的な取り組みの結果ではなかったという評価が与えられる。本章後半部では、労働者の待遇改善策として、軍、警察、一般公務員の給与引き上げ、最低賃金の引き上げ、失業保険制度の整備、産休の延長が実施されたことが紹介されている。ドゥテルテの選挙戦時の公約のひとつだった非正規雇用改革の挫折の過程、また高等教育無償化の成立の過程も分析されている。こうした取り組みについて著者は、これまで不完全だった社会的弱者の保護をドゥテルテ政権が重視し、制度化を実現したことによって一定の評価を与えている。

「第4章 外交——米中のはざまで」は、ドゥテルテ政権の外交政策を、アメリカ、中国との関係の変化に注目して議論する。本章は、外交政策の決定要因、民主化後の外交を簡潔に整理したうえで、フィリピンの外交政策に大きな変化をもたらしたドゥテルテ政権の分析に入っていく。著者は同政権の対米、対中政策を決定づけた問題として、南シナ海の領有権問題、フィリピン国内の人権問題、経済開発のための投資・経済協力の3つにあったとし、それぞれの経緯をたどっていく。政権発足当初のドゥテルテは南シナ海の領有権問題を棚上げにし、中国からの経済協力を期待する親中路線を鮮明にすると同時に、麻薬戦争に関して人権の観点から批判的態度をとるアメリカとは距離をとろうとした。しかし、政権後半期にかけて、こうした姿勢は転換していく。本章はその要因として、アメリカが軍事支援を続けたこと、中国から期待されたような経済協力が得られなかったこと

をあげつつ、政府関係者、軍、国民世論の動向にも目配りしながら説明している。

次に、本書の意義を3点あげてみたい。第1に、ドゥテルテ政権の6年間の政策を総合的に検討していることである。ドゥテルテ政権が実施した個別政策については、すでに多数の研究が発表されているが、本書のような多面的な分析視角をもつものは、評者が知る限り、日本語はもとより英語でも存在しない。この意味で本書は先駆的かつ画期的な試みである。さらに、分量がコンパクトなうえに、各章の冒頭にドゥテルテ政権期までの歴史的背景が簡潔に整理されているので、フィリピン政治に詳しくない一般読者にとっても読みやすい本になっている。

第2に、麻薬戦争、インフラ開発などのよく知られた政策だけでなく、ほとんど知られていない政策の数々が検討の対象になっていることである。著者の分析によるドゥテルテ政権の評価以前に、まず本書は膨大な事実を手際よく整理したという点で大きな価値がある。これはアジア経済研究所の情報収集能力の高さをうかがわせる特徴であり、本書はドゥテルテ政治に関心をもつ読者にとって必携の基本文献となるだろう。

第3に、各政策の展開に関して、さまざまなアクターの動向に注目した分析がなされている点である。本書はドゥテルテ大統領の政策選好だけに焦点を当てるのではなく、閣僚、議会、軍、有権者などの政権運営に影響を与えるアクターの動向に幅広く目を配り、ある政策が実現したり挫折したりする要因をダイナミックに説明している。この点は、著者の政策分析の水準の高さを示すものである。

最後に、本書の課題について3点指摘する。第1は、ドゥテルテ政権を「民主主義の後退」と評価することの妥当性についてである。著者は同政権が批判的メディアや政敵を攻撃したことなどから自由民主主義が毀損され、水平的アカウンタビリティが低下したことをもって「民主主義の後退」の論拠としている。しかし、民主主義の自由主義的側面（＝水平的アカウンタビリティ）を重視する著者の視点によって、見えなくなっている側面がある。一般的に、水平的アカウンタビリティと

垂直的アカウンタビリティは民主主義を構成する2つの軸と考えられており、前者だけが民主主義の要素なのではない。本書のように前者を重視する理論的立場はもちろんあるが、ここではそうした視点がドゥテルテ政権を分析するのに適切かどうかが問題となる。本書が指摘するように、ドゥテルテ政権は過去に例がない高支持率を政権終了まで維持した。著者はこれを垂直的アカウンタビリティとして把握しているが、それを水平的アカウンタビリティとは異なるベクトルの民主主義とは認めない。しかし、ある調査によればフィリピン人の民主主義に対する満足度は、ドゥテルテ政権期に過去最高レベルに高まった〔Kreuzer 2020: 3〕。このような理論と現実の齟齬をどのように解決すべきか。必要なのは、水平的アカウンタビリティの低下を指摘することだけでなく、水平的アカウンタビリティと垂直的アカウンタビリティの緊張関係を考察することではないだろうか。「民主主義の後退」という視点だけでは、ドゥテルテ政権の正統性の根幹に関わる現実を分析することができないように思われる。

第2は、新自由主義をめぐる評価についてである。「新自由主義」という言葉は本書のタイトルに含まれており、著者のドゥテルテ政権評価の中心的テーマである。この点を論じた第2章の副題は「新自由主義の深化」であり、ドゥテルテ政権の経済閣僚が「財政規律重視で自由主義的」であり、各政策の基礎には経済成長重視の方針があったことが強調される。第2章の本文には「新自由主義」という言葉は一度も登場せず、過去の政権と比べてそれが「深化」したことを示す分析もないが、「序」もあわせて読めば、同政権の経済政策の基調が新自由主義であると本書が主張したいことはわかる。しかし、この主張は十分に説得的ではない。著者は、経済閣僚が財政規律と債務管理を意識し、マクロ経済の安定性を重視したと指摘するが、前政権まで抑制傾向にあったGDP比の政府財政支出は、ドゥテルテ政権発足以降に年々増加し、政権後半期には新型コロナ対策のために史上空前の支出を余儀なくされた。たしかにGDP比の債務残高は2019年まで低下傾向を見せたが、これもコロナ対策で一気に上昇に転じた。政権終了時には前政

権の倍額の債務を抱えることになり、後継政権の課題となっている。また著者は、諸々の政策が経済成長と市場機能向上をめざしたものだ」と指摘するが、これは新自由主義の特徴とは言えない。たしかに特定産業の育成に政府がテコ入れするのではなく、「環境整備」を重視した点は新自由主義と評価できるが、前代未聞の規模の公共投資、民営化事業の見直し、第3章で論じられる社会政策の充実化などを考慮すれば、新自由主義とは異なる政策志向もドゥテルテ政権の大きな特徴だったと考えられるのではないだろうか。

第3は、統治能力の評価についてである。本書はドゥテルテが大統領選に当選したもっとも重要な要因が、統治能力の改善を期待された点にあったとしている。したがって、この点のパフォーマンスは政権への支持を大きく左右するはずである。ドゥテルテ政権期における統治能力の変化を考察した箇所、著者は「ごくわずかな改善がみられるものの、それほど統治の質が上がっているわけではない」(p. 26)と評価している。そうだとすれば、なぜ有権者の多くが政権終了までドゥテルテを支持し続けたのかという根本的な疑問が生じる。本書はこの問題に答えていない。著者はドゥテルテに期待された統治能力改善の具体的な内容が、秩序の確立、治安の改善にあったとしているにもかかわらず、統治能力を論じる箇所での核心的な論点にふれていない。実際には、ドゥテルテ政権期に窃盗や強盗といった犯罪の件数が大幅に減少した。こうした変化は、国民から統治能力の大きな改善として実感されたのではないだろうか。本書は、ドゥテルテ政権を成立させた核心的問題が6年間でどのように展開したのかをほとんど議論していないのである。

(原 民樹・早稲田大学アジア太平洋研究センター)

参考文献

Kreuzer, Peter. 2020. *A Patron-Strongman Who Delivers: Explaining Enduring Public Support for President Duterte in the Philippines*. PRIF Reports, 1. Frankfurt am Main: Hessische Stiftung Friedens- und Konfliktforschung. <https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:0168-ssoar-69009-8>, (accessed May

10, 2024).

池端雪浦. 『フィリピン革命の研究』 山川 出版社, 2022, 441+57p.

スペイン植民地からの独立を求めて1896年に始まり、1899年に共和国の樹立を宣言するに至ったフィリピン革命は、フィリピン国民国家の「原点」として、フィリピン史研究の最も重要なテーマの一つであり続けている。革命に先立つ19世紀後半の知識人の民族主義運動、革命を率いた結社カティプーナンの活動や革命闘争の展開、カトリシズムに根ざした民衆思想と革命の関わりといった研究の蓄積に加えて、近年では、フィリピン各地の中間的階層が革命で果たした役割やフィリピン内外の知的状況と改革運動・独立闘争の関係といった観点からの研究が進展するなかで、フィリピン革命像は19世紀の世界史・アジア史と国民国家フィリピンの成り立ちという双方向から再検討され、より精緻で豊かになりつつある。¹⁾

フィリピン革命研究がこのように発展を見せるなか、本書は、著者が約50年にわたり取り組んできた研究課題であるフィリピン革命をあらためて「総合的に検討する」ために、自身が発表した9編の論考を選び、編集したものである。本書は「総合的に」という目的にふさわしく、19世紀フィリピン社会の変容、その社会を生きた人々の営みと思索、そこに構築されたスペイン植民地支配に対する抵抗思想と民族思想、それらが「革命という時代のうねり」に収斂する様を描き出す大作である。

本書の構成は次の通りである。

序 (革命の概要・本書の課題と構成)

第一章「マニラ開港と商品経済の進展」

第二章「スペイン体制下の現地人官僚制度」

-
- 1) 革命における中間的階層の役割については、Richardson [2013], Cullinane [2014], Guerrero [2015] など。国際的な思想・運動と革命の関わりについては、アンダーソン [2012], Aboitiz [2020] など。近年のフィリピン政治学研究の進展をまとめた高木 [2018] は革命期の研究についても触れており、参考になる。